

韓 国 の 貿 易 統 計

嵯 峨 座 晴 夫

I ま え が き

韓国においては、戦後1948年独立を契機として行政組織の整備が行なわれ、貿易統計も独立国としての韓国の事情に合致した形で改善されてきた。とはいえ、1961年以前の韓国の貿易統計はアジアの他の諸国にくらべて最も低い水準にあったことは否めない。おそらくそれは貿易収支の赤字の大部分をアメリカの援助によってまかなうような、この国独特の経済構造が影響していたものと思われる。朝鮮戦争や、その後の政局の混乱の影響もまた無視することはできない。

しかし1962年に実施された貿易統計の根本的な組織上・内容上の改正は、韓国の貿易統計の面目を一新せしめた感が強い。本稿では、この改正の前後でいかなる変更があったかを検討することに重点をおき、韓国の貿易統計についての解説を試みたい。

II 統 計 機 構

韓国の統計事情一般についての資料はきわめて少ない。当研究所の研究『アジアの統計』にも韓国は除かれている。以下、韓国の統計機構一般について、ある程度の記述が可能になったについては、韓国経済企画院統計局長姜伍全氏の『韓国の統計事情』（当研究所昭和38年度依託調査——未刊）によるところが多かった^(注1)。

韓国の統計機構は、アジア諸国のうちでも現在では、よく完備されたものの一つといわれている^(注2)。歴史的には、第2次大戦前1925年朝鮮総督府に初めて統計官室が設けられ、いわゆる近代

的な統計機構によるデータの収集・編さん・公表の第1歩をふみだしたとみることができる。しかしながら最初は5年ごとの国勢調査、土地所有調査などが主なものであり、経済統計諸指標が完備したのは戦後のことである。

1945年終戦から現在に至る統計機構の推移をみる場合、1961年に行なわれた機構改正、つまり経済企画院(Economic Planning Board)の中に、中央統計局としての機能をもった統計局(Statistics Bureau)^(注3)を設置した時期を境に、前後二つの期間に分けることができる。

第1段階の前半は、いわば米軍軍政下の時期であり、軍指令部直轄の形で庶務処に統計署を設けて、ここからすべての統計を公表した。後半1948年の独立とともに、新たに公務処に統計局を設けて、それまでの軍政下の統計署の統計業務をこれに移した。その後たびたび機構改正が行なわれたが、結局1961年に至るまで各省部ではばらばらにその中に統計課を設けて行政上必要な統計を作成していたのであり、統計業務の集中化は行なわれないうちに終わった。

ところが1961年政府が第1次5カ年計画を策定するにあたり、基礎的なデータの不足が痛感され、統計とくに経済統計の整備のための努力が払われた。この結果、統計機構の強化、つまり経済企画院に統計局を設けて従来の内務部の統計行政を移管し、しかも各省部の統計事務の集中化およびそれらの間の総合調整を行なう中央統計局として機能を果たせることになった。これと同時にIBMによる統計業務の機械化も行なわれた^(注4)。

貿易統計についてみると、このような統計機構

強化策の一環として、1961年9月アメリカの J. Edward Ely 博士 (Chief of the Foreign Trade Statistics Division of Dept. of Commerce) を招き、貿易統計の整備について検討を始めた。その結果、同年11月には同博士の勧告書 (*Dr. Ely's recommendation to the ROK government concerned Korean import and export statistics*) が提出され、以下のような貿易統計について機構上の改正が1962年1月から実施された。

従来は財務部関税局 (Customs Bureau of the Ministry of Finance) が各地の税関 (註5) からのデータ (輸出入申告書) を独自に集計し行政上の資料とすると同時に、同じデータをカード化して韓国銀行に回付し、そこで脱漏の補充などの調整を行なったのち貿易統計表としてこれを公表していた。一方、商工部商工局 (Bureau Commerce of the Ministry of Commerce & Industry) は、これとは別途に通関完了報告書 (custom clearance) を集計して貿易統計を作成していた。結局、1961年までは財務部、韓国銀行、商工部の3本建てで貿易統計業務が行なわれていたことになる。

このようなばらばらの貿易統計業務を1本化するために、1962年の改正ではまず集計のためのデータを輸出入申告書1本にし、かつ各税関から送付された申告書を関税局でとりまとめ、これを経済企画院統計局に回付することにした。統計局ではこれをIBMにより集計・製表したのち、韓国銀行に回付し、そこで最終調整を経たのち出版することになった。このため従来の複雑な貿易統計機構は、関税局→統計局→韓国銀行という形で一元化された。

以上のように1962年1月から貿易統計について機構上の改正が行なわれたわけであるが、同時にこれは貿易統計の名称・内容についての大きな変化を含むものであったことは、別項に述べるとおりである。

III 貿易統計書の種類

(1) 通関統計

1961年までは、韓国銀行調査部から年報の形で『外国貿易統計』 (*External Trade Statistics*) として公表されていたものが、もっとも詳しい内容のものであった。ところが1962年の貿易統計機構の整備により、統計の発表も従来のものより一段と改善された形で行なわれることになった。すなわち1962年からは季報の形をとることになり、その第1号が『対外貿易季報』 (*External Trade Statistics, Quarterly issue*) として公表された。1962年については、暫定的に第1・2四半期、第3・4四半期の合併号で2冊になっているが、1963年からは3カ月ごとに1冊刊行され、1～3月、4～6月、7～9月、10～12月の当該四半期まで各合計と、第4四半期には1～12月の年計とが記載されることになった。

このように韓国の通関統計は1962年を境として第1次統計といえるものが年報から季報に変わっている。このほかに統計月報として韓国銀行調査部発表の『調査月報』 (*Monthly Statistical Review*, 韓国語版、英文版) があり、その中の Foreign Trade の項に月別の貿易統計がのっている。しかしこの月報では、商品別と国別とが別々の表になっており、商品別国別の形で数字をとることができない。このほか、この月報を年鑑の形にした *Economic Statistics Yearbook* とか韓国貿易協会発行の『貿易年鑑』などがあるが、いずれも資料の源泉は上記韓国銀行調査部の資料によっている。

(2) 為替統計

外国為替決済を韓国銀行外換管理部 (Foreign Exchange Control Dept. of the Bank of Korea) で集計・公表しているものとして、『外換統計月報』 (*Foreign Exchange Statistics, Monthly*) がある。これは1952年1月から毎月刊行されているもので、

現在のものの内容は詳細で(SITC 5桁品目別・国別)で、かつ刊行物としての体裁も整ったものとなっている。

このほかに、前掲の *Monthly Statistical Review, Economic Statistics Yearbook* にも大まかな(SITC 3桁品目別・国別)為替統計がのっている。

(3) 貿易指数

主要品目別による輸出物価指数 および輸入物価指数は、*Monthly Statistical Review* (月ごと)、*Economic Statistics Yearbook* (年ごと) に記載がある。

IV 貿易統計の構成

つぎに韓国の通関貿易統計書がいかなる統計表によって構成されているか、おもに韓国銀行調査部発行の資料についてみてみよう。

まず、通関統計については、改正前の『1959年外国貿易統計』を例にとってみると、

1. 商品類別・国別輸出 …… 2 ページ
—— 表頭商品名, SITC 1 桁別 ——
2. 商品類別・国別輸入(総括) …… 2 ページ
—— 同 上 ——
3. 商品類別・国別輸入(一般) …… 1 ページ
—— 同上, 2 の内訳表 ——
4. 商品類別・国別輸入(援助) …… 1 ページ
—— 同上, 2 の内訳表 ——
5. 国別・商品別輸出 …… 8 ページ
—— 商品は SITC 1, 2, 3, 5 桁別 ——
6. 国別・商品別輸入 …… 42 ページ
—— 同 上 ——
7. 特殊貿易 …… 1 ページ
—— 品目別 ——

となっており、この5, 6の表は、表頭に相手国を表側に商品名を記載して、いわゆるマトリクス形式を採用しているのが一つの特色であった。

改正後について1963年1分期の『季報』につい

て同様にみえてみるとつぎのとおりである。

1. 輸出入総括 …… 1 ページ
—— 1952年からの毎年計と1960年からの各四半期計 ——
2. 資源別・型態別輸出入 …… 1 ページ
—— 1. の内訳表 ——
3. 商品類別輸出入 …… 2 ページ
—— SITC 1 桁別 ——
4. 国別輸出 …… 1 ページ
—— 国別合計 ——
5. 国別輸入 …… 4 ページ
—— 同 上 ——
6. 商品類別・国別輸出(1962年計) …… 2 ページ
—— SITC 1 桁別 ——
7. 商品類別・国別輸入(1962年計) …… 2 ページ
—— SITC 1 桁別 ——
8. 商品類別・国別輸出(1962年4分期, 1963年1分期) …… 2 ページ
—— SITC 1 桁別・国別のマトリクス ——
9. 商品類別・国別輸入(1962年4分期, 1963年1分期) …… 2 ページ
—— 同 上 ——
10. 商品別・国別輸出 …… 19 ページ
—— SITC 5 桁別 ——
11. 商品別・国別輸入 …… 51 ページ
—— 同 上 ——

この第10, 11表は改正前の第5, 6表のマトリクス形式を製表上合理的なフォームに変えたものであり、日本の貿易年表の品別国別編とほぼ同じ形式になっている。

以上のような構成の変化は、単に形式的な改善ということだけではなく、その背後には貿易統計で商品の流れをどの範囲まで包括するかについての基準の変更があったのである。この輸出入貿易の包括範囲についての基準を改正前後で比較するとつぎの図のとおりである(図6)。

<改正前>

通常貿易	輸出	(1)	業	個人	(2)
		商		政府	(3)
	輸入	外國援助	個人	(4)	
			政府	(5)	
特殊貿易	輸出	無旅小再	為携郵輸 客包	替品物出	(6)
		客包		帶便	(7)
					(8)
					(9)
	輸入	無救旅小再	為携郵輸 客包	替品物入	(10)
				帶便	(11)
					(12)
					(13)

<改正後>

総輸出入	輸出	商業 (1)			
		無為替 (6), (7), (8), (9)	非居住者輸出は除く		
輸入	輸入	商業 (2), (3)			
		公共援助 (4), (5)			
		救援・無為替 (10), (11), (12), (13)	非居住者輸入は除く		

改正前は通常貿易 (ordinary trade) と特殊貿易 (specified trade) の2本建てであったが、1962年からはこれを統一し、あらたに再輸入と非居住者輸出入を除いた商品の流れを包含することになった。

また、為替統計の構成について簡単にみてみると、品目別・国別の輸出入については、1962年以降は通関統計と同じ形式で印刷され、品目も SITC (Revised) item 別に細分されているので、為替統計としては一応完備したものとなっている。なお輸出は月ごとの計とその月までの累計があり、輸入は一般輸入と援助輸入の二つに分かれており、そのおのおのの月計と月累計が表示されている。

V 統計除外品目

貿易統計が通常貿易と特殊貿易の2本建てになっていたのを、1962年からは1本建てに整理した事情は前図に示したとおりである。改正前の除外品目は金塊、貨幣、証券などいわゆる貨幣的移動となっていたが、改正後の貿易統計では貨幣的移

動に加えて非居住者による輸出入も除外品目となっている。これについての詳細を、『季報』の一般的説明と『調査月報』の説明によってみればつぎのとおりである。

まず『季報』でみると、(a) 対象範囲として「輸出は一般有換輸出および無換輸出を含み、輸入は一般有換輸入、援助計画による輸入および無換輸入を含む。そして輸出入ともに、密貿易、金塊、金貨、流通力のある銀行券、紙幣、硬貨、債券、株券、その他有価証券は除外する」ことになっている。この記述でははっきりしないが、さらに『月報』の説明を参照すると金は貨幣用であると非貨幣用であるとを問わず通貨的移動として除外品目に入れられるが、銀の場合は貨幣用のものだけが含まれ、素材としての銀は一般商品と考えて除外品目には入っていない。

加えて『月報』の説明によれば、(b) 非居住者による輸出入品として、大使館、領事館、その他これに準ずる使節団の公用品、または大使、公使、その他これに準ずる使節および大使館員、公使館員の自用品であって、外国から搬入、あるいは外国へ搬出したものは除外している。この場合、大使館・公使館などは外国または自国の領土の延長とみなして、これらを非居住地域と考えているわけである。従来はこの領土延長に基づく非居住者の概念が採用されていなかったが、改正時には1958年までさかのぼって、これを摘要して修正を加えた。それで現在では1958年からの数字はこの原則によったものとなっている。

『季報』および『月報』の説明では除外品目は以上の2項目だけであるが、さらに姜伍全氏の解説によれば、つぎのようなものも除外品目とされている。

(c) 軍物資については、国連軍所要物資は非居住者輸入として除外されているが、国連軍からの払い下げ物資は輸入に計上される。逆に韓国から国連軍への軍納品は、税関を経由しないので輸出

には計上されていない。

(d) 魚獲物などについては、自国船による魚獲物などの搬入は輸入には含まれない。外国船による搬入は輸入となることはもちろんである。

(e) 船用品・機用品については、原則として外国籍の船舶・航空機が船用品・機用品として内国物品を搬出した場合は輸出に計上し、逆に内国籍のものが外国物品を搬入した場合は輸入に計上することにしている。しかし、実際には修理費、燃料などは計上されない場合が多いので、一応これらは除外品目と考えてさしつかえない。

(f) 密貿易については、貿易統計に計上されないのは当然であるが、韓国の場合これが相当多額にのぼっている。たとえば1961年には23億4095万2000ウォン(18万1000米ドル)の密輸摘発が行なわれている^(注7)。現在では税関行政の一環として積極的な密貿易防止策が講ぜられている。

VI 定義および評価方法

商品の流れをいわゆる国境でとらえるか、または通関段階でとらえるかによって、貿易統計も異なってくる。前者は一般貿易方式 (general trade) であり、後者は特別貿易方式 (special trade) であることは、一般原則の説明で詳しく述べられているが、韓国は特別貿易方式を採用している。

すなわち、輸出には国産品輸出、保税工場で加工されて輸出されたもの^(注8)、および輸入通関品で国内で変形加工されないで輸出された商品の三つのものが含まれる。この第3番めの輸出は改正前は「再輸出」として別掲されていたが、1962年からはこれも単に輸出とした。

輸入には、国内消費のために直接輸入されたものおよび保税倉庫から国内に通関出庫されたものの二つが含まれる。1961年までは、このほか「再輸入」が別掲されていたが、これは輸出から控除すべき返品と考えられるので、改正により輸入には計上しないことになった。したがって当該品

目の輸出から差し引かれているものと思われるが『月報』の説明はそこまでははっきりとっていない。

韓国の場合、いったん庫入れされてからふたたび輸出されるもの、つまり一般貿易方式でいう「再輸出」にあたるものは非常にわずかであり、かつ保税倉庫に商品を入れておくことのできる期間が2カ月と制限されているので、保税倉庫にはいった商品とそこから国内に搬入された商品とは実際にはあまり大した相違がない。このことから、韓国の貿易統計が、かりに一般貿易方式によったにしても、現在の特別貿易方式のものとほとんど大きな差異を生じないものと考えられることができる。

つぎに、以上のような時点でとらえられる商品の金額、数量の評価方法についてみてみよう。

金額については、輸出は f. o. b., 輸入は c. i. f. 評価による実行取引額である。輸出入申告書には、自国通貨 (won)^(注9)、香港ドル、米ドルあるいはスターリング・ポンドのいずれかの表示による金額の記入が必要である。これらの申告書を統計局では、公定レートにより米ドルに換算して集計・製表することになる。韓国銀行から発表される貿易統計書は、原則として1000米ドルの単位で金額表示がなされている。

数量については純重量評価をとり、単位はすべてメトリック・トンで統一されている。改正前はキロ・グラム、メトリック・トンのどちらかで数量表示がなされたが、改正により1本化された^(注10)。

VII 統計地域および統計期間

(1) 統計地域

貿易統計では商品の移動をとらえる境界で囲まれる地域を自国と考えているが、韓国の場合、自国といえは現在の大韓民国すなわちいわゆる南朝鮮(38度線以南)および同国関税法に規定される付属島嶼を含んだ地域をさす。ただし南北分離以前つまり1945年以前の日本領であった時代は、南北

朝鮮両方を含んだものであることはいうまでもない。

相手国については、輸出の場合は最終仕向け国、輸入の場合は原産国を原則として採用している。

改正前の相手地域分類を1959年の『年報』で見ると、次表のとおりである。

< 改正前の相手国一覧表 >

「輸出」

合 計

アジア——中国(台湾)、香港、日本、シンガポール、タイ、アジアその他

U. S. A.

ヨーロッパ——ベルギー、デンマーク、フランス、西ドイツ、イタリア、オランダ、スイス、ヨーロッパその他

「輸入」

合 計

アジア——香港、インド、インドネシア、日本、フィリピン、シンガポール、タイ、アジアその他

ヨーロッパ——オーストリア、ベルギー、フランス、西ドイツ、イタリア、オランダ、スウェーデン、スイス、イギリス、ヨーロッパその他

南北アメリカ——カナダ、キューバ、ペルー、U. S. A.、アメリカその他

オセアニア——オーストラリア、オセアニアその他

これからわかるように、相手国の数はわずかに輸出面では13カ国で、あとはアジアのその他、ヨーロッパのその他でくくられており、また輸入面では22カ国で、その他はアジア、ヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニアにそれぞれおかれている。作成するほうの事情からすれば、韓国の貿易構造が輸出では日本、U. S. A.、輸入ではU. S. A.、日本、西ドイツがその大半を占めるというかたよったものとなっていたので、上記の分類でも大きな不都合を生じなかったともいえよう。

ところが1962年の改正では、貿易構造の多様化、国際比較の問題を考慮して相手地域を細分するこ

とになった。この結果、従来のマトリクス形式による表示は廃止して、細分された相手地域名を表側に記載する一般の方式への切りかえが行なわれた。相手地域分類表は示されていないが、改正後は日本の貿易表と同じ程度に詳細な相手国別の数字を利用することができるようになっている。

(2) 統計期間

原則として通関完了報告書の日付により月別、暦年別の集計を作成している。さきにも述べたように『季報』には各四半期ごとの集計も記載されている。

VIII 商 品 分 類

商品分類についても1962年の改正を境として大きな変更があるので、その前後について別々にみてみよう。

改正前には、関税法の別表「輸入税率と統計品目表」(Custom Import Tariff Schedule)により関税局が分類したものを、一つは商工部で政策用データ作成のためさらに分類し、また一方では韓国銀行で SITC (original) に組みかえた後公表した。

その結果、公表された貿易統計は一応 SITC 分類によってはいるが、もともと税率表分類から SITC へ組みかえたものであるもので、必ずしも完全に SITC 分類と合致していない。たとえば1959年『年報』で SITC の Section 6 をみると、

6

652

656-01

672-01

682-02

689-01

のように5桁分類 (item) と3桁分類 (group) が同列になっていたり、さらにほかでは2桁 (division) と3桁が同列になっていたり、また Section 5 Chemicals は細分が何もないといったことがあって、5桁分類ですべての数字をとらえることがで

きない。このため SITC 3桁あるいは5桁品目別に国際比較を行なう場合など多くの困難が生じる場合があった。

ところが1962年の改正により、関税局では BTN (Brussels Tariff Nomenclature) を採用することになった。もともと BTN から SITC への橋渡しができるように SITC (original) を改訂して改訂 SITC (revised, 1960) を作った事情もあり、BTN から改訂 SITC への組みかえはまったく機械的な問題だけになった。この結果、韓国の貿易統計の品目分類は1962年刊行のものからは改訂 SITC によることになったわけである。しかし3桁 (group) 以下の sub-group, item がないもの、また Section 9 が全然細分されていないことなど 若干の問題点は依然として残っている。

(注1) なお、本稿執筆にあたって韓国銀行東京支店調査課から多くの統計資料をいただき、使用することができたので記しておく。

(注2) 姜佐全、『韓国の統計事情』のまえがきによる。

(注3) 経済企画院統計局は、現在統計基準課、人口統計課、経済統計課、編修課の4課からなっている。

(注4) その後最終的に1962年1月15日公布の法律第980号統計法によって法的基礎が確立された。

(注5) 韓国の各地税関は、仁山、釜山、馬山、麗水、木浦、群山、済州の7カ所にある。

(注6) “Explanation of the Revision of Trade Statistics”, *Monthly Statistical Review*, Aug. 1962. 中の図を訳出した。

(注7) 財務部発表の密輸統計による(『貿易年鑑』82ページ参照)。

(注8) 上述の原則からすれば、これは特別貿易に含まれないが、1928年の経済統計に関する国際条約でこれをも含めるべきだとの勧告があり、それ以後これを輸出に計上している。

(注9) 1962年4月に1ウォン=10ホソンの通貨変更が行なわれた。現在の公定レートは1米ドル=130ウォンである (IMF, IFS による)。

(注10) 現在韓国では度量衡がメートル法で統一されていると思われるが、従来からある特殊な単位として、Chongbo (=2.45 acres), Sok (=4.96 bushels), Hop (=0.180l), Myo (=99.2 m²) などがある。

(統計部)

低開発国における教育投資の基本問題

—— 翻訳シリーズ 第14集 ——

O. E. C. D. 政策会議報告
清水義弘 監訳

I 低開発国における人的資源開発の戦略

—— 序論、加速度的発展の基本課題と阻害要因、低開発国におけるマンパワー問題、人的資源開発戦略の基本要因、戦略の遂行 ——

II 教育拡充の重点

—— 序論、吸収力 ——

III 教育供給戦略上の若干の主要問題

—— 序論、教育の組織、教育拡充の障害、外国援助、結び ——

IV 10年後の低開発国が必要とする高等教育、中等教育の総体需要

—— 序論、学生数の予測、教員の需要と供給 ——